

令和7年度第1回経営会議 会議概要

1 開催日時

令和7年6月26日（木） 14:00～15:50

2 場 所

本部棟3階 大会議室

3 出席者（委員12名中8名出席）

学外委員：谷藤委員、中田委員、大矢委員

（欠席：谷村委員、木村委員、菅原委員、浅沼委員）

学内委員：石堂委員、鈴木厚人委員、鈴木俊昭委員、亀田委員、高橋委員

その他、理事、各本部長、各学部長、各室長及び関係職員が出席。

4 審議事項及び審議結果

審議に先立ち、委員及び理事、本部長、学部長を御紹介した。

(1) 令和6年度決算について

業務実績の評価、及び収支決算について、それぞれ亀田委員、鈴木俊昭委員から説明し、質疑を経て、原案のとおり承認された。

5 意見交換

我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」への対応について、鈴木厚人委員より説明し、意見交換を行った。

6 その他

(1) 令和7年度入学者選抜試験の結果について

事務局から資料に基づき説明した。

(2) 令和7年度「高等教育の修学支援新制度」における多子世帯支援拡充について

事務局から資料に基づき説明した。

(3) 令和7年度科研費申請・採択結果及び令和8年度科研費申請に向けた取組について

事務局から資料に基づき説明した。

(4) その他

岩手県立大学関連記事について、事務局から資料に基づき紹介した。また、机上配布資料として、令和5年度岩手県立大学年報、及び岩手県立大学ファクトブック vol.7 について

て紹介した。

7 意見・質問に対する回答等

学外委員の意見・質問等に対する学内委員及び事務局等の回答等は、次のとおり。

- **数学学習相談室について（審議事項（1）関連）**

数学学習相談室の利用状況及び対応している数学のレベルについて質問された。

これに対して、利用者数は、前期延べ4人、後期延べ3人である。また、対応している数学のレベルについては、高校の数学を長く教えてきた方に指導を依頼しており、基礎的な部分から進んだレベルまで、学生の個別の状況に合わせ実施している旨回答した。

- **岩手県立大学研究活動方針の公表について（審議事項（1）関連）**

令和7年3月19日に策定された研究活動方針の内容について質問された。

これに対して、建学の理念に基づいた研究者の考え方や、地域・国際貢献に向けた研究の推進、研究者倫理等について広く記載した内容としているものであり、今後ホームページ等での公開を検討する旨回答した。

- **学長特別補佐について（審議事項（1）関連）**

県立大学の組織における位置づけについて質問された。

これに対して、産学官「連」連携における連の部分を担当いただいております、産学官連携がうまく回るよう企画提案などもいただいている旨回答した。

- **資本剰余金について（審議事項（1）関連）**

貸借対照表の期中増減において、資本剰余金が約5,700万円増加している理由について質問された。

これに対して、宮古キャンパスの外構工事及び滝沢キャンパス共通研究棟の建築において、補助金を除いた、目的積立金の部分を資本剰余金に計上したものである旨回答した。

- **減価償却の累計額について（審議事項（1）関連）**

減価償却累計額が増加し続けた場合、今後資本金を上回る可能性があるが、その対応について質問された。

これに対して、今後対応について検討をしていく旨回答した。

- **授業料収益増減の主な要因（授業料未納による除籍者）について（審議事項（1）関連）**
授業料未納による除籍者が、令和5年度1名に対し、令和6年度は6名に増加しているが、未納に至った要因について把握しているか質問された。

これに対して、除籍となった学生は、履修未登録やそもそも大学に来ていない学生であり、学費の納付に係る連絡を取ろうとしても、連絡が取れず、原因が把握できていない部分がある旨回答した。

これに対して、今回のような変化が何かの兆しになっていることは良くあるので、注意してみていただきたい旨意見があった。

- **大学独自の収入の確保について（意見交換関連）**

中期計画に基づいた予算編成ということで、収入の心配はあまりないと思われるが、答申の資料を見ると、先が読めないところがあるため、今後大学独自の収入確保についてどのように対応するか求められるのではとの意見があった。

また、第四期中期計画の終了する2028年度は、県の総合計画の終了年度であり、県立大学は30周年の節目の年となるため、県立大学として今後どのような方向性で進めるか、そして次の中期計画にどう反映させていくか重要である旨意見があった。

これに対して、大学独自の収入を確保することは必要になってくると考えており、大学全体として外部資金を確保する取組を進めていかなければならないこと、また、県立大学は全学部に博士後期課程を整備しており、本学の独自性として今後活かし方を検討していく旨説明した。

以上